事前評価報告書

事業名:　北海道食ネットワーク事業

実行団体:　一般財団法人北海道国際交流センター　　**報告者:　一般財団法人北海道国際交流センター**

資金分配団体:　一般社団法人全国食支援活動協力会

実施時期:　2021年7月～2024年3月

対象地域:　北海道

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
北海道の企業や第一次産業の寄付を集めるために、北海道全域に対して広報活動と協力要請を行う。特に北海道を７エリアに分けて考えて、更に、札幌圏を考慮した場合、各エリアをハブ拠点として、冷蔵庫を設置に、生ものの対応にも考慮することで、あらゆる食品の流通を北海道内に作ることができる。また、本州からの食の玄関口（トラック・新幹線）として函館を位置づけ、北海道と本州をつなぐロジ拠点としての活動を行う。
中長期アウトカム
（企業・ＮＰＯ・行政の連携によって）社会（地域）が子ども達を地域で支えるための資源が循環する
短期アウトカム
01.資源が循環されるためのロジ・ハブ拠点が作られ、有効に機能する（ソフト・分配）
02.北海道ロジネットワーク全体にヒト・モノ・カネが集まる
03.セントラル・ロジ拠点が集まった物資をロジ拠点とシェアできるようになる（ハード・物流）

事業の背景

（1）社会課題
北海道では、新型コロナウィルスが全国にも先がけて広がった影響もあり、基幹産業の観光と第一次産業が大きな打撃を受けた。その中で、観光客という巨大な消費マーケットを失い、基幹産業が壊滅的な状況になっている。昨年春の第一波の時には食品ロスをなくそうと、我々、子ども食堂が中心となって、北海道全域に食料を配ることができました。そういう意味では、フードロスを防ぎ、必要なところに必要な食材を届けることができた。 全国食支援活動協力会からの企業からの寄付を始め、定量的には、10トン車で運ばれた食材を、学校の教室いっぱいになった食材を、子ども食堂やこども支援機関を中心に、困窮に苦しむ在住外国人、ひとり親などの困窮者に対しても配布できた実績があり、この経験を活かし、更に加速させて、食の流通をつくることが急務と考えている。
（2）課題に対する行政等による既存の取組み状況
食品の課題に対する行政は、側面支援を実施しており、北海道全域の子ども食堂の状況分析や課題を整理しており、パートナーシップとして情報共有を図っている。しかし、北海道という広域な地域性から、県への食料寄付の問合せに対して運搬に係る課題から行政が調整窓口を担うことが難しいといった課題がある。北海道保健福祉部子ども未来推進局では北海道子どもの居場所全道ネットワーク会議を企画し、企業からの支援事例や活用のための仕組み作りに関して、関係機関と協議できる場を設定するなど、ゆるやかに情報交換できるネットワーク形成に寄与している。また、2021年3月に策定された北海道食品ロス削減推進計画では、 北海道は、恵まれた土地資源や自然環境を活かし、我が国最大の食料供給地域として、安全･安心な食料を供給する重要な役割を担っており、食品ロスの削減は、食育の推進やＳＤＧｓの達成に資する 重要な取組と示し、食品ロスを発生させない取組の推進・未利用食品等を有効活用する取組の推進・ 食品ロス削減推進体制の整備を基本方針として掲げている。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野		役職等
内部	事前評価計画・自己評価策定		一般財団法人　北海道国際交流センター　事務局長
	初期値データ集計		一般財団法人　北海道国際交流センター　プログラムコーディネーター
外部	報告・統計分析		東京大学農学部助教
	事前評価計画策定アドバイス		北海道子育て会議共同代表
	事前評価計画策定アドバイス		空間Works代表
	事前評価計画策定アドバイス		札幌市男女共同参画　スタッフ

評価実施概要

評価実施概要
評価①【食料の需給団体や道内での食糧シェアの問題構造を十分に把握しているか】 実施時期：2021年５月～10月 実施方法：ロジ拠点へのヒアリング 判断基準：食料の需給団体や道内での食糧シェアの問題構造を関係者間で協議できている 評価②【本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもを支援するネットワークの現状を十分に把握しているか】 実施時期：2021年8月～10月 実施方法：資金分配団体・評価アドバイザーを交えたワークショップでエコマップを作成 評価③【事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか 】 実施時期：2021年5月～10月 実施方法：資金分配団体、評価アドバイザーを交えた会合/北海道ロジネットワーク会議での意見交換 判断基準：関わった参画団体の意見が反映され合意されている
自己評価の総括
事業実施に備えて、旭川方面（下川町、東川町）、道央方面（蘭越町、苫小牧、登別）、道東方面（釧路市、苫小牧市）など、地域全体を回ったことから、本事業を運営する上での、物理的な距離感を知ることができた。その上で、この広い北海道にどのように輸送方法を導入するのかという点で、いくつかの輸送機関に声をかけた。また、3温度帯での倉庫の確保も課題であり、少量であれば、各ロジ拠点が持っている冷凍・冷蔵庫で間に合うが大量の場合の倉庫確保がまだ十分ではない。北海道全体のこども食堂の把握は概ねできているだけに、ニーズに対して、どのように食を届けるか、ロジ拠点の役割の明確化と、セントラルロジからの定期的な食の提供の必要性を感じている。資金分配団体や関係機関とのより密な情報共有をしてゆくことも推進したい。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	【評価小項目】支援地域におけるこども食堂、子どもの食生活をとりまく現状の課題を十分に把握しているか 【評価計画に基づく調査の結果】 北海道は食料自給率200％ということもあり、食品ロスに対する関心も高くなっている。施策としてはまだ取り組みはされていないが、フードバンクの支援など積極的にやっている。また子どもの貧困についても、自立支援法に下で活動している団体も多く、こども食堂の活動にもつながっている。 ・こども食堂を取り巻く環境（受益団体の課題について） こども食堂を取り巻く状況については、コロナ禍でのテイクアウトや時間差食事の提供などが行われているが、一部は、中止にしているところがある。一方でひとり親支援は食料の提供を積極的にやっており、HIFでもひとり親を通じて食料の提供を行っている。また、外国人家庭でも子育ての中で生活困窮に陥っているところも多くあり、こどもに関わる様々なアプローチから支援を行っている。 【結論（考察）】 「支援地域におけるこども食堂、子どもの食生活をとりまく現状の課題を十分に把握しているか」について、以前から子どもの貧困調査を行っているが、そのデータや人脈も活かしながら、道南のノウハウを北海道の状況把握に活かしていることから、「概ね高い」と自己評価した。
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	【評価小項目】本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもを支援するネットワークの現状を十分に把握しているか 【評価計画に基づく調査の結果】 こども食堂への期待は福祉分野のこども未来部のみならず、食産業支援分野、あるいは農林水産文化でもかなり関心を持っている。行政の様々な分野とのつながりを維持すると同時に、民間のフードバンクとのつながりを獲得し、7つのロジ拠点、ハブ拠点、そしてそれをつなぐフードバンクとのつながりを構築している。また、北海道こども未来部とは、札幌、旭川、帯広、函館、苫小牧の定期会議を行っていて、食料の流通についても積極的に意見交換を行っている。詳細はエコマップ参照。 【結論（考察）】 「本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもを支援するネットワークの現状を十分に把握しているか」について、関係すべき道内の連携部局の洗い出しが行われロジハブ実行委員会にて課題を共有し継続的なコミュニケーションを図っていることから「②特定された事業対象の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	【評価小項目】事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか 【評価計画に基づく調査の結果】 5月に資金分配団体、評価アドバイザー、事業実施担当者間でロジックモデルを作成し、関係者とロジックモデルのアウトカムや指標の設定について協議を行った。関係者間での合意のもと、アウトプットおよびアウトカムの設定がスムーズにできた。 本事業を組み立ててていくうえで、北海道内の拠点を、HIFがセントラルロジ拠点とし、胆振、苫小牧、札幌、旭川、帯広、釧路の6カ所をロジ拠点、更にロジ拠点にハブ拠点を設けることで、7ロジ拠点による北海道エリアのネットワークを構築することになった。 また、そのロジ拠点をつなぐように、札幌、島牧、帯広に評価委員を設置し、ネットワーク間の物流や、ロジ拠点の整備、さらにはハブ拠点へスムーズに食が流れるようにアドバイスをいただいている。また、東京大学農学部助教で統計学に造詣の深い評価委員に参画いただき、今後のアンケートの方法と、集計の仕方についてアドバイスをいただき、アンケートに関するプロジェクトを計画中である。また、今回、9月の苫小牧ミーティングでは、全国のまちおこしやネットワークを構築しているJTB研究所の方から今後の展開に必要な人的サポートとアドバイスをお願いする。 詳細はロジックモデル参照。 【結論（考察）】 「事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか」について、多様な構成員からなるロジハブ実行委員会（道庁・中間支援・活動団体・社協・ワーカーズ・ＮＰＯ等）にて課題を共有し継続的なコミュニケーションを図っていることから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。
	（④事業計画の妥当性）		

事業計画の確認

重要性（評価の５原則）
本事業は北海道における食のネットワークづくりを目的としており、そのため必要な食料にに関する物量と輸送方法を検証することが評価のうえで特に重要であると関係者間（評価委員）で合意された。 また北海道内の子ども食堂の状況についても北海道内のロジ拠点から情報を収集し、情報共有を行うことが承認された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点
今後の事業にむけてに新型コロナウィルスの状況は常に確認しながら、感染症対策や、必要な消毒などについても提供できるように、ロジ、ハブ拠点に注意を喚起してゆきたい。また、農園での畑にすきこまれる廃棄野菜は相当数見込まれており、フードロスの観点から、食材の一般消費に乗らない、もうひとつのこども食堂食の流通を構築してゆきたい。

事業実施体制・事業の進捗管理体制
複数名の運営スタッフおよび評価委員との意見交換によって実施し、資金分配団体との情報共有の中で進捗管理を行ってゆきたい。

添付資料